8 一括有期事業報告書（建設の事業）の書き方

1　令和７年度中に終了した一括有期対象事業（元請分）をもれなく記入し、P.38 ～ P.39の「労災保険率適用事業細目表」を参考に、「事業の種類」ごとに別葉としてください。

2　右記の記入例（P.15）にならって、「一括有期事業総括表」の「事業開始時期」欄に記載された期間ごとに分けて記入し、それぞれの合計額（記入例では「小計」）も記入してください。その際、「平成27年３月31日以前のもの」については、「平成25年９月30日以前のもの」と「平成25年10月１日以降平成27年３月31日以前のもの」の期間に分けて記入してください。

3　「㋺請負代金に加算する額」欄には、工事用の資材などを支給され、または機械器具等を貸与された場合には、支給された物の価額相当額または機械器具等の損料相当額を計上してください。

4　「㋩請負代金から控除する額」欄には、請負代金の額に告示された控除対象工事用物（業種番号36の機械装置のみ認められています。P.41を参照してください。）の価格が含まれている場合、控除対象工事用物の価額相当額を計上してください。

5　賃金で算定する工事は、右記の記入例（P.15）にならって、「㋑請負代金の額」欄、「㋥請負金額」欄には該当する請負金額を、「③賃金総額」欄には該当する賃金総額をかっこ書きで記入してください。

6　請負金額は、平成27年４月１日以降に開始した工事については消費税を除いた額を記入してください。
※平成27年3月31日以前に開始した工事の申告方法についてP.36を参照してください。

記入例

※令和７年度中に終了した元請工事がない場合は、報告書の提出は必要ありません。

開始時期が平成30年３月31日以前の工事の区分誤りに注意してください。開始時期の年度により保険料率が異なります。

様式第7号

労働保険

一括有期事業報告書（建設の事業）

事業主控

労働保険番号	府県	所掌	管轄	基幹番号	枝番号
	××	1	01	600101	000

2 枚のうち 1 枚目

事業の名称	事業場の所在地	事業の期間	①請負金額の内訳 ㋑請負代金の額	㋺請負代金に加算する額	㋩請負代金から控除する額	㋥請負金額	②労務費率	③賃金総額
○○ハイツ新築工事	○○郡○○町○○－○	29年 4月 1日から 7年 9月 30日まで	94,500,000	円	円	94,500,000	23	円 21,735,000
（平成27年4月1日～平成30年3月31日工事開始分）	（小計）	年 月 日から 年 月 日まで				94,500,000		21,735,000
××邸新築工事	××市××－×－×	7年 4月 1日から 7年 9月 30日まで	20,000,104			20,000,104	23	4,600,023
△△邸増築工事　他8件	△△市△△－△－△	7年 5月 1日から 8年 3月 15日まで	35,009,310			35,009,310	23	8,052,141
（平成30年4月1日以降工事開始分）	（小計）	年 月 日から 年 月 日まで				55,009,414		12,652,164
事業の種類	35 建[illegible]（既設建築物設備工事業を除く）	計	149,509,414			149,509,414		34,387,164

請負金額500万円未満の工事は取りまとめて記入できます。

前年度中（保険関係が消滅した日まで）に廃止又は終了があったそれぞれの事業の明細を上記のとおり報告します。

平成27年4月1日以降に開始した工事については、請負金額から消費税額を除いた金額を記入します。

令和８年 6 月 12 日

郵便番号（ ××× － ×××× ）
電話番号（ ××× － ××× － ×××× ）

住所 ○○市 ○○ ○－○－○

○○ 労働局労働保険特別会計歳入徴収官 殿

氏名 株式会社 ○○工務店 代表取締役 ○○ ○○

（法人のときはその名称及び代表者の氏名）

〔注意〕
社会保険労務士記載欄は、この報告書を社会保険労務士が作成した場合のみ記載すること。

社会保険労務士記載欄	作成年月日・提出代行者・事務代理者の表示	氏名	電話番号

2枚目以降は別紙を使用してください。

様式第7号（第34条関係）（甲）〔別紙〕

賃金で算定した工事は、このようにカッコ書きで記入してください。

事業主控

労働保険番号	府県	所掌	管轄	基幹番号	枝番号
	××	1	01	600101	000

2 枚のうち 2 枚目

事業の名称	事業場の所在地	事業の期間	①請負金額の内訳 ㋑請負代金の額	㋺請負代金に加算する額	㋩請負代金から控除する額	㋥請負金額	②労務費率	③賃金総額
××邸内装工事	××市××－××－×	7年 4月 1日から 7年 5月 31日まで	円 (6,000,000)	円	円	(6,000,000)	賃金で算定	円 (720,000)
△△邸内装工事　他10件	△△市△△－△－△	7年 4月 10日から 8年 3月 15日まで	22,000,700			22,000,700	23	5,060,161
（平成30年4月1日以降工事開始分）	（小計）	年 月 日から 年 月 日まで				(6,000,000) 22,000,700		(720,000) 5,060,161
		年 月 日から 年 月 日まで						計 5,780,161
		年 月 日から 年 月 日まで						
		年 月 日から 年 月 日まで						
		年 月 日から 年 月 日まで						
		年 月 日から 年 月 日まで						
		年 月 日から 年 月 日まで						
事業の種類	38 既設建築物設備工事業	計	(6,000,000) 22,000,700			(6,000,000) 22,000,700		5,780,161

請負金額500万円未満の工事は取りまとめて記入できます。

賃金で算定した工事を含む場合、上段は賃金で算定した合計（小計）額をカッコ書きで、下段は請負金額による賃金総額の合計（小計）額、その下の欄外に上段と下段の合計（小計）額を記入してください。